

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の結果報告書
(平成26年度実績)

御代田町教育委員会

— 目 次 —

I 点検・評価の概要	
1 経緯	1
2 目的	1
3 対象事業の考え方	1
4 点検・評価の考え方	1
5 意見等の活用	2
II 点検・評価の結果	
(基本方針・主要施策)	
・地域や子供たちの実態に応じた活力ある学校づくりの推進	
幼児教育の振興	3
義務教育の振興	4
育英事業の推進	10
・いきいきとした生活を楽しむための充実した生涯学習の推進	
生涯学習の推進	11
・スポーツへの主体的な取り組みの推進	
生涯スポーツの振興	19
スポーツ施設の整備	21
・文化と芸術の織りなす地域づくりの推進	
文化・芸術の振興	22
III 教育委員会活動	23

I 点検・評価の概要

1 経緯

平成18年12月の教育基本法の改正及び平成19年3月の中央教育審議会の答申等を踏まえ、平成19年6月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律(以下「地教行法」という。)が改正され、平成20年4月から施行されました。

地教行法の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」の一つとして、同法第26条の規定に基づき、教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価(以下「点検・評価」という。)を行うことが義務付けられたことに伴い実施するものです。

2 目的

教育委員会は、首長から独立した立場で、地域の学校教育、社会教育等に関する事務を担当する行政機関として、すべての都道府県及び市町村等に設置されている行政委員会です。その役割は、教育次長以下の職員で構成される事務局を、様々な立場の複数の教育委員による合議により指揮監督し、中立的な意思決定を行うものとされています。

事務の点検・評価は、上記地教行法第26条の規定に基づき、教育委員会が、教育長以下の事務局を含む広い意味での教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たすことを目的としています。

3 対象事業の考え方

本年の点検・評価の対象事業は、前年度である平成26年度分の事業実績としました。その対象範囲は、学校教育、生涯学習、文化振興及び体育振興に関する事など地教行法第21条で「教育委員会の職務権限」として規定されている事務など、本委員会が所管するすべての事務としました。

事業のまとめ方については、第4次御代田町長期振興計画の施策体系により、施策の柱・基本方針及び主要施策を踏まえつつ、教育委員会が行っている主な事業を網羅する形で該当事業を選定しました。

4 点検及び評価の考え方

対象事業の点検については、事業評価シート「2. 施策に該当する事業」欄の事業の内容(対象、実施状況、結果等)と「4. 施策に対する現状の課題、改善策等」の記述に反映させました。

また、評価については、事業評価シート「3. 事業評価の凡例」のとおり、事業の必要性、事業の妥当性、事業の成果、事業の効率性、事業の方針の五つの観点から評価を行い、評定ではA、B、C、・・・の順に3から6段階に分けて自己評価を行いました。

5 意見等の活用

点検評価の客観性を確保し、かつ広い観点からの意見を求めるため、教育経験者や地域住民のために貢献されてきた団体の責任者等からご意見をお聴きする機会を設け、様々なご意見並びにご助言をいただきました。ご意見をいただいた方々は次のとおりです。

(敬称略)

(氏名) (所属は平成27年7月 現在)

内堀 隆久 民生児童委員協議会会長

尾碁 栄一 御代田町体育協会会長

尾碁 良左 東原児童館館長(元小学校長)

土屋 一男 社会教育委員議長

並木 総子 元連合PTA会長

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<基本計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	地域や子どもたちの実態に応じた活力ある学校づくりの推進
主要施策	幼児教育の振興

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)																																
1 私立幼稚園就園奨励事業	私立幼稚園に就園する3～5歳児の保護者に対し、所得に応じて就園奨励費を交付することにより、保護者の負担軽減に寄与しています。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>対象者155名</td> <td>20,049,800円</td> <td>(内訳)・国費</td> <td>5,021,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>・町費</td> <td>15,028,800円</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td>園別対象者数</td> <td>杉の子幼稚園</td> <td>118名</td> <td>(御代田町)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>みすず幼稚園</td> <td>12名</td> <td>(小諸市)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小諸野岸幼稚園</td> <td>14名</td> <td>(小諸市)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>暁の星幼稚園</td> <td>2名</td> <td>(小諸市)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小諸幼稚園</td> <td>8名</td> <td>(小諸市)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>聖パウロ幼稚園</td> <td>1名</td> <td>(軽井沢町)</td> </tr> </table>	対象者155名	20,049,800円	(内訳)・国費	5,021,000円			・町費	15,028,800円	園別対象者数	杉の子幼稚園	118名	(御代田町)		みすず幼稚園	12名	(小諸市)		小諸野岸幼稚園	14名	(小諸市)		暁の星幼稚園	2名	(小諸市)		小諸幼稚園	8名	(小諸市)		聖パウロ幼稚園	1名	(軽井沢町)
対象者155名	20,049,800円	(内訳)・国費	5,021,000円																														
		・町費	15,028,800円																														
園別対象者数	杉の子幼稚園	118名	(御代田町)																														
	みすず幼稚園	12名	(小諸市)																														
	小諸野岸幼稚園	14名	(小諸市)																														
	暁の星幼稚園	2名	(小諸市)																														
	小諸幼稚園	8名	(小諸市)																														
	聖パウロ幼稚園	1名	(軽井沢町)																														
事業費 20,050千円	(事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=A 成果=A 効率性=B 方針=B																																
2 杉の子幼稚園運営費補助事業	杉の子幼稚園の運営経費を補助し、幼稚園の適正な運営を支援しています。5月1日現在の在園児数に対し、一人当たり20,000円を補助。園の運営に寄与しています。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td>在園児132名</td> <td>2,640,000円</td> </tr> </table>	在園児132名	2,640,000円																														
在園児132名	2,640,000円																																
事業費 2,640千円	(事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=A 成果=A 効率性=A 方針=B																																

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している B:横ばい C:減少している
事業の妥当性	A:妥当である B:ほぼ妥当である C:あまり妥当ではない D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている B:やや上がっている C:あまり上がっていない D:上がっていない
事業の効率性	A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い
事業の方針	A:拡大 B:現状のまま継続 C:改善後継続 D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

<p>・幼児教育の重要性は認識されているが、景気動向により収入が減少した保護者や低所得の保護者にとって保育料の支払いは大きな経済的負担になっています。また、これらが少子化の一因といわれる中、保護者の経済的な負担軽減を図り、幼児教育を支援することは今後も継続する必要性が高いと考えられます。</p>
--

5. 識者からの意見

<p>・国の補助事業であり、国として幼児教育の振興を図る施策であるので継続する必要がある。</p>
<p>・幼稚園と保育園のバランスが図れるよう補助を継続。</p>

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<基本計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	地域や子どもたちの実態に応じた活力ある学校づくりの推進
主要施策	義務教育の振興(学校教育の充実)

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 学力向上対策研修事業補助金	<p>先進的な研究や教育課程に取り組む実践校で視察研修を行い、教職員の資質向上につなげ、その成果を教育課程の編成に役立て授業改善を図り、児童生徒の学力向上に資するものです。</p> <p>視察地 新潟県三条市教育委員会 市立第二中学校</p>
事業費 162千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= A 方針= B
2 学力向上事業	<p>県外視察研修の成果を3校合同研修会で報告し、指導方法等を全教職員が共有、指導に活用し学力向上に努めています。</p> <p>NRT学力検査を実施し、学年・学級の習熟度や個々の実態把握に努め学習指導、学力向上を図っています。</p>
事業費 1,589千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= A 方針= B
3 サタデースクール事業	<p>中学生を対象に、国語、数学、英語の3教科についてテキストを活用し土曜日授業を実施しています。講師は地元及び近隣地域から雇用しています。</p> <p>参加人数 1年生7名 2年生16名 3年生21名 計44名</p>
事業費 853千円	(事業の自己評価) 必要性= B 妥当性= B 成果= B 効率性= B 方針= B
4 相談員・支援員配置事業	<p>いじめ・不登校対策のため、心の相談員・学習支援員を配置するとともに、小中学校が連携し、児童生徒の実態把握や学習支援、個別指導、家庭訪問等のサポート体制を構築しています。また、中学校に中間教室を設置し、町費の指導教員を配置する中で、相談室や特別支援学級とも連携した支援を行っています。</p> <p>相談員1名 指導教員1名 学習支援員10名</p>
事業費 13,436千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= A 方針= B
5 就学相談事業	<p>障がいのある幼児・児童生徒が義務教育を受けるにあたり、就学について相談を受ける場と適切な助言等を行うことを目的に御代田町就学相談委員会が設置されております。委員会では幼稚園・保育園・小中学校から申請のあったケースについて、適切な就学等を指導、助言をしています。</p> <p>相談件数 7件</p>
事業費 8千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= A 方針= B
6 英語学習事業	<p>小学生の英語学習体験として、英会話等を体験する中で、外国の言葉や文化を学び国際感覚を育むため、外国人講師を南北小学校に配置しています。また、中学校における外国語教育の充実と国際交流の進展を図るため、外国人講師を配置し英会話に対する関心を高める語学指導を行っています。</p>
事業費 6,140千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= A 方針= B

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している	B:横ばい	C:減少している	
事業の妥当性	A:妥当である	B:ほぼ妥当である	C:あまり妥当ではない	D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている	B:やや上がっている	C:あまり上がっていない	D:上がっていない
事業の効率性	A:高い	B:やや高い	C:やや低い	D:低い
事業の方針	A:拡大	B:現状のまま継続	C:改善後継続	D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の学力向上に向けて、3校の教職員が連携して取り組んでおり、今後も継続してまいります。 ・発達障がいや課題を持つ児童生徒への支援の重要性は高いので、入学する児童生徒の状態に応じ、できる範囲で支援を継続していく必要があります。 ・英語によるコミュニケーション能力を高め、国際感覚を身に付けることは大切であるため事業を継続してまいります。

5. 識者からの意見

<ul style="list-style-type: none"> ・町独自に県外視察をする意義は大きい。学力向上のため継続。 ・学力検査は継続が必要。生活実態調査できるとさらによい。 ・サタデースクールは指導者の確保が難しいが継続。 ・相談員・支援員の配置は重要であり町の支援体制はよい。児童生徒のために継続。 ・就学相談は関係機関の連携がとれていてよい。園長と学校長の懇談があると受入れ態勢が整えられるのでさらによい。 ・外国人講師は今後人数の増員が必要になるかもしれない。委託など先進的に実施している市を参考に。
--

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<基本計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	地域や子どもたちの実態に応じた活力ある学校づくりの推進
主要施策	義務教育の振興(学校教育施設・設備の整備充実)

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 北小学校正門ロータリー舗装工事	経年により傷んだロータリーの舗装工事を実施しました。 舗装工、土工事、排水工ほか
事業費 2,111千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= A 方針= B
2 北小学校雪害施設復旧工事	平成26年2月の大雪で損傷した施設の復旧工事を実施しました。 給食棟下屋修繕、物置屋根修繕
事業費 1,782千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= A 方針= B
3 北小学校遊具撤去・新設工事	劣化がひどく安全基準を満たしていない遊具を撤去し、8人用のぼり棒を設置いたしました。
事業費 486千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= B 方針= B
4 南小学校大規模改造工事監理業務	南小学校大規模改造工事の実施に際し、教育委員会職員だけでなく、専門的知識を有する者による監理が必要となります。実施設計委託業者に対して工事監理業務委託を実施しました。
事業費 3,780千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= A 方針= B
5 南小学校大規模改造工事	老朽化した校舎を改修し、施設の延命を図りました。 トイレ改修、扇風機設置、昇降口ポーチ修繕、外壁修繕、屋根塗装、プール修繕ほか
事業費 99,058千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= A 方針= B
6 南小学校西校舎天井扇設置工事	夏場の気温上昇や西日により教室内が高温になるため、天井扇の設置工事を実施しました。 天井扇設置6教室
事業費 2,268千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= A 方針= B
7 南小学校校庭出口設置工事	授業参観等グラウンドを駐車場とした場合、出入口が正門1ヵ所しかなく歩行している児童に危険がありました。児童の安全を確保するため校庭に出口の設置工事を実施しました。 伐採工、フェンス撤去工、歩車道ブロック工、出口工
事業費 756千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= A 方針= B
8 南小学校遊具撤去・新設工事	劣化がひどく安全基準を満たしていない遊具を撤去し、三角鉄棒、フットサルゴールを設置いたしました。
事業費 323千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= B 方針= B

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している	B:横ばい	C:減少している	
事業の妥当性	A:妥当である	B:ほぼ妥当である	C:あまり妥当ではない	D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている	B:やや上がっている	C:あまり上がっていない	D:上がっていない
事業の効率性	A:高い	B:やや高い	C:やや低い	D:低い
事業の方針	A:拡大	B:現状のまま継続	C:改善後継続	D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

<ul style="list-style-type: none"> ・大規模改造工事を実施することにより施設を長く使用できるようになります。 ・トイレの環境整備は、児童が学校生活を送るうえで必要不可欠であり、快適な環境の中で過ごすことにより学力向上や衛生管理等成果が上がることを期待できます。 ・遊具に関しては安全基準の変更等を注視し対応していく必要があります。

5. 識者からの意見

<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備の整備充実を継続して図ること。 ・大型事業終了後、財政事情が許せば、授業回数と紫外線対策のため、学校プールに屋根の設置を検討してほしい。

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<基本計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	地域や子どもたちの実態に応じた活力ある学校づくりの推進
主要施策	義務教育の振興(学校給食)

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 食育の推進事業	栄養教諭が中心となって各学校と連携し、料理教室、児童の農業体験、給食時の学級訪問などを実施しています。26年度は、栄養教諭の他に調理員もいっしょに訪問し、児童の生の声を聞き、話をする事で、より深い食育を推進できました。また、学校給食週間に合わせて全校集会で講演を実施しています。
事業費	105千円 (事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=A 成果=A 効率性=B 方針=A
2 給食職員の資質の向上	給食研究大会への出席により、調理員の知識と意識の向上を図っています。衛生管理の学習、調理設備等の操作講習会を開催しています。
事業費	千円 (事業の自己評価) 必要性=B 妥当性=B 成果=B 効率性=B 方針=B
3 地産地消推進事業	地元の組織を通じて地元の野菜、味噌、米を購入しています。また、児童が収穫体験によって得た竹の子を和え物に入れ使用しています。
事業費	千円 (事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=B 成果=A 効率性=B 方針=A
4 食物アレルギー対応業務	食物によるアレルギー反応が出る児童生徒が年々増えています。一人の栄養教諭がすべての給食の他に代替食、除去食の対応をし、一人の調理員が当番で担当しました。命に関わることであり、専門の職員の配置を要望しました。
事業費	千円 (事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=A 成果=A 効率性=B 方針=A

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している	B:横ばい	C:減少している	
事業の妥当性	A:妥当である	B:ほぼ妥当である	C:あまり妥当ではない	D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている	B:やや上がっている	C:あまり上がっていない	D:上がっていない
事業の効率性	A:高い	B:やや高い	C:やや低い	D:低い
事業の方針	A:拡大	B:現状のまま継続	C:改善後継続	D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

<ul style="list-style-type: none"> 学校給食を通して食育の推進を図っており、学級訪問は栄養教諭だけでなく、ひき続き調理員もいっしょに訪問し、児童・生徒と意見交換をすることによって、給食づくりに反映していきます。 給食調理員が日々の作業を通じて経験し、研鑽を積んでいます。今後更に職員の資質の向上を図ってまいります。 今後も地産地消の推進を図ります。また、新たに地元の小麦粉を使用したおにかけうどん等を献立に加えていきます。 食物アレルギーのある児童生徒の対応に専門の栄養職員を配置し、安心して食べられる給食を提供していく必要があります。

5. 識者からの意見

<ul style="list-style-type: none"> 食育の推進として、朝食を食べない家庭での生活リズムの指導や、給食の食べ残しを減少させることも大切である。

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系〈基本計画〉

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	地域や子どもたちの実態に応じた活力ある学校づくりの推進
主要施策	義務教育の振興(学校人権教育の推進)

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 人権教育事業	<p>年度当初に3校の人権担当教諭が当該年度の人権教育の計画、重点目標などを検討、共通理解のもと児童・生徒への人権教育を進めております。</p> <p>教職員に対して研修を実施するとともに県外視察研修を行い資質向上を図っています。</p> <p>PTA活動においても人権教育を位置付け、研修会等を実施しています。</p>
事業費	千円 (事業の自己評価) 必要性 = A 妥当性 = A 成果 = A 効率性 = B 方針 = B

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している B:横ばい C:減少している
事業の妥当性	A:妥当である B:ほぼ妥当である C:あまり妥当ではない D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている B:やや上がっている C:あまり上がっていない D:上がっていない
事業の効率性	A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い
事業の方針	A:拡大 B:現状のまま継続 C:改善後継続 D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

<p>・児童生徒一人ひとりが正しい知識、人権感覚を身に付けることが必要です。人権教育をめぐる国内外の動向を踏まえながら、その教育活動全体を通じて児童生徒の発達段階に応じ、創意工夫を凝らして人権教育に取り組むことが求められています。今後も継続して保護者、教職員、地域が一体となって人権教育を進めていかなければなりません。</p>

5. 識者からの意見

<p>・多くの保護者の人権意識を向上させるための研修の場を充実してほしい。</p>

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<基本計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	地域や子どもたちの実態に応じた活力ある学校づくりの推進
主要施策	育英事業の推進

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 奨学金事業	教育の機会均等、人材育成に寄与しています。
	平成10年度から実施し、平成26年度までに57名の学生・生徒が利用しています。
	奨学金貸与人数及び貸与額
	継続 大学生6名 2,880,000円(月額40,000円)
事業費 2,880千円 (事業の自己評価) 必要性=C 妥当性=B 成果=B 効率性=C 方針=E	

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している B:横ばい C:減少している
事業の妥当性	A:妥当である B:ほぼ妥当である C:あまり妥当ではない D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている B:やや上がっている C:あまり上がっていない D:上がっていない
事業の効率性	A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い
事業の方針	A:拡大 B:現状のまま継続 C:改善後継続 D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

<p>・日本学生支援機構、日本政策金融公庫の奨学金、各大学の奨学金制度や金融機関の教育ローンなど学資資金の調達に際し、様々な選択肢があることなどにより利用者が減少しています。また、返還金滞納者も発生していることから新規貸与については26年度から行わず、既に貸与決定された者が卒業した時点で貸与を終了し、債権回収が完了した時点で事業を廃止します。</p>
--

5. 識者からの意見

<p>・26年度に見直した方針でよい。</p>

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<基本計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育む文化のかおるまちをつくります
基本方針	いきいきとした生活を楽しむための充実した生涯学習の推進
主要施策	生涯学習の推進(総合的な学習機会の提供)

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 社会教育推進事業	生涯学習は、非常勤特別職員として公民館長を配置し、学級講座、学習会、講演会、公民館活動、コンサート、展覧会など数多くの事業を実施し、学習機会の推進を図ってきました。現在34団体の生涯学習関連グループが活動し、その輪が大きく広がっています。また、各分館の活動への支援を行っています。
事業費 7,034千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= B 効率性= B 方針= B
2 心理相談事業	めまぐるしい社会の変化や、家族形態が多様化・複雑化するなかで、心理的に不安定な状況に追い込まれる方が増加傾向にあります。このことから、非常勤特別職員として心理相談員を配置し、相談業務を実施しています。平成26年度の相談件数は約500件で、学校教育現場と連携して実施しています。
事業費 2,000千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= A 方針= B
3 日本語教室	外国人が日常生活に役立つ日本語を学ぶことを目的に行っています。通年をとおして毎週日曜日開催、参加者130名
事業費 70千円	(事業の自己評価) 必要性= B 妥当性= A 成果= B 効率性= B 方針= B
4 パソコン教室	パソコンに触れて知ってもらうとともに、インターネットで危険な目に合わないための対策等を学ぶ講座を開催しています。参加者97名 年57回実施
事業費 285千円	(事業の自己評価) 必要性= B 妥当性= B 成果= A 効率性= B 方針= B
5 しめなわ作り教室	日本古来からの伝統行事の継承とともに、新年を自分で作ったしめなわで迎えてもらうことを目的に行っています。参加者40名 12月20日開催
事業費 20千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= B 効率性= B 方針= B
6 歴史講座 歴史の旅	日本の歴史を学び、その後現地を訪れ理解を深めることを目的に行っています。平成26年度テーマ「平安時代について」 歴史講座2回:参加者75名、歴史の旅:平等院鳳凰堂他、参加者27名
事業費 390千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= B 方針= B
7 いきいき学級 いきいき料理教室	性別を問わず、いきいきと暮らしに張り潤いをもって、人づきあいを楽しむことを目的に行っています。いきいき学級:参加者96名、いきいき料理教室:参加者36名 研修3回、料理教室4回
事業費 64千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= B 方針= B
8 きなんしまつり	生涯学習グループ及び各団体が、作品を展示したり発表を行うなど、日頃の成果を発表することで、各団体の魅力を伝える場として定着しています。町補助914千円。 きなんしショー(三代純歌歌謡ショー):参加者82名 芸能発表会:参加団体35団体・502名、総合文化展:参加者310名・出展数662点
事業費 1,176千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= B 方針= B

9 書初展	各分館の書道学級に所属している方、南北小学校3年生～6年生の児童、町内の書道愛好者の書初作品の展示会を実施しています。 児童については審査員の審査により、金、銀、銅の作品を選定しています。 出展数:776点
事業費	15千円 (事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= B 方針= B
10 ピアノリレーコンサート	町内のピアノ愛好者によるピアノコンサート。あつもりホールにあるスタインウェイのピアノを多くの方に演奏してもらい、観客にもその音色を楽しんでもらうことを目的に行っています。 参加者52名
事業費	千円 (事業の自己評価) 必要性= B 妥当性= B 成果= A 効率性= B 方針= B

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している B:横ばい C:減少している
事業の妥当性	A:妥当である B:ほぼ妥当である C:あまり妥当ではない D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている B:やや上がっている C:あまり上がっていない D:上がっていない
事業の効率性	A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い
事業の方針	A:拡大 B:現状のまま継続 C:改善後継続 D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

<ul style="list-style-type: none"> 参加者や年齢層が固定され、将来の公民館活動が先細りする恐れがあります。施設運営や学習機会提供などにおいて時流に即した町民ニーズの反映に努めるだけでなく、既存事業の存在意義・内容を見直し、地域社会に密着した学習活動の拠点として、一層の機能向上に努めます。 また、無関心層を取り入れるため、生涯学習の必要性についてアピールに努めます。
--

5. 識者からの意見

<ul style="list-style-type: none"> 日本語教室では、外国籍の方がその成果を発表する場が必要ではないか。 心理相談事業については、今後更に相談件数の増加も考えられることから、増員が必要ではないか。 心理相談事業では、南北小学校で子どもの反応や対処法等が異なると思うので、事例等の共有が必要ではないか。

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<基本計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育む文化のかおるまちをつくります
基本方針	いきいきとした生活を楽しむための充実した生涯学習の推進
主要施策	生涯学習の推進(広報活動)

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 公民館報発行事業	生涯学習及び公民館活動が行っていることを、分館長や参加者の声とともに情報発信することで、その必要性や楽しさをアピールするとともに、関連施設の利用及びイベントの参加促進などにもつながるよう取り組んでいます。 広報「やまゆり」やエコール事務所入り口にも、募集記事や活動報告を載せ事業の魅力を伝える活動に取り組んでいます。 公民館報発行回数:年2回(10月・3月)、発行部数:4,600部
事業費	157千円 (事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=A 成果=B 効率性=B 方針=B
2 佐久地域定住自立圏	佐久市を中心市とする佐久地域定住自立圏(構成12市町村)では平成24年度からの新たな取り組みとして、文化・スポーツイベント情報の共同発信をすることとなりました。具体的には佐久市HPの中の専用ページから、構成市町村の情報を一般向けに発信するというものであります。これにより広域的な参加促進に取り組んでいます。
事業費	千円 (事業の自己評価) 必要性=B 妥当性=B 成果=B 効率性=B 方針=B

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している B:横ばい C:減少している
事業の妥当性	A:妥当である B:ほぼ妥当である C:あまり妥当ではない D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている B:やや上がっている C:あまり上がっていない D:上がっていない
事業の効率性	A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い
事業の方針	A:拡大 B:現状のまま継続 C:改善後継続 D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

<ul style="list-style-type: none"> 公民館報等で情報発信を行うことで、その必要性や楽しさを伝えているが、参加者や年齢層が固定されています。今後は、広報「やまゆり」をさらに活用し、活動報告を充実させるとともに、生涯学習の必要性や楽しさについて伝える方法を工夫するよう努めます。また、町HPからの情報発信方法についても、さらに充実させたいと考えております。
--

5. 識者からの意見

<ul style="list-style-type: none"> 公民館報を、広報やまゆりと一緒に発行した方が見てもらえるのではないかと。 引き続き町ホームページの充実を図るべきである。

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<基本計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育む文化のかおるまちをつくります
基本方針	いきいきとした生活を楽しむための充実した生涯学習の推進
主要施策	生涯学習の推進(人材バンクによる支援)

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 人材バンク事業	<p>「人材バンク」登録者は54名であり、各種講座の講師を依頼したり、学校等からの照会があれば情報を提供するという仕組みは当初のまま存続している。個人情報の取り扱いという面はあるが、適切に「人材バンク」登録者の情報提供を行い、また登録者間の交流を図り、情報・制度が機能するよう誘導する必要があります。</p> <p>今後は継続的に更新を行うとともに、新たな人材を登録するために、社会教育団体や区への呼びかけなどを行っていく必要があります。</p> <p>H24年度から、正月休みを利用し、児童向けの書初教室を開催しています。書道愛好会全面協力のもと、多くの講師によるきめ細かい指導をいただき、児童・保護者からも好評です。</p>
事業費	千円 (事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= C 効率性= C 方針= C

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している B:横ばい C:減少している
事業の妥当性	A:妥当である B:ほぼ妥当である C:あまり妥当ではない D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている B:やや上がっている C:あまり上がっていない D:上がっていない
事業の効率性	A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い
事業の方針	A:拡大 B:現状のまま継続 C:改善後継続 D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

<p>・国、県は、学校と地域が連携して子どもを育てることを目的としたコミュニティスクールを推進しています。当町では以前から、読み聞かせや農作業体験など各種団体が独自に学習支援活動を行ってきました。今後は、学校側がどんな支援を希望しているのか取りまとめるとともに、他市町村の事例を参考に学校と地域を結ぶコーディネーターを効果的に配置し、地域の人材情報を取りまとめた「人材バンク」の整備を進め学習支援に活用していく必要があります。</p>

5. 識者からの意見

<ul style="list-style-type: none"> ・元教員の方に人材バンクに登録してもらおう検討する。 ・具体的な事業を示し人材バンクへの登録を呼びかけるよう検討する。 ・近隣市町村との人材バンク情報の共有を図るべきである。

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<基本計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育む文化のかおるまちをつくります
基本方針	いきいきとした生活を楽しむための充実した生涯学習の推進
主要施策	生涯学習の推進(貸館事業)

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 複合文化施設維持管理事業	複合文化施設の維持管理により環境整備を行い、施設を学習機会や活動の場として提供し、生涯学習活動等の充実を図っています。
	複合文化施設開館日数312日、利用件数3,062件、利用者数55,139人、日平均利用者数161人
事業費 13,895千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= A 効率性= A 方針= B

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している	B:横ばい	C:減少している	
事業の妥当性	A:妥当である	B:ほぼ妥当である	C:あまり妥当ではない	D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている	B:やや上がっている	C:あまり上がっていない	D:上がっていない
事業の効率性	A:高い	B:やや高い	C:やや低い	D:低い
事業の方針	A:拡大	B:現状のまま継続	C:改善後継続	D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

<p>・平成26年4月に町内利用者の減免率及び冷暖房使用料等の見直しを行いました。使用料収入は843千円増加しましたが、利用件数は減少しています。これは、今まで利用していた団体が開催数を減らしたり、他の施設へ移ったりなどがあつたため、今後使用料改定を検討する場合は、生涯学習活動の拠点としての利用促進と、使用者負担とのバランスのとれた議論を進める必要があります。</p> <p>・生涯学習を推進して”ひとづくり””まちづくり”を達成するためには、行政による仕組みの構築だけでは不十分であります。事業のねらい(必要課題)と、学習者の願い(要求課題)を明らかにし、住民の多様な欲求を的確に把握する必要があります。</p>
--

5. 識者からの意見

<p>・地域の公民館がグループ活動に利用されるようになり、具体的には塩野地区で区民が借りづらい状況となっている。そのため複合文化施設使用料については、維持管理経費を基にした使用者負担を問題にするだけでなく、本来の目的である生涯学習活動の拠点として借りやすい環境づくりを図る必要がある。</p>
--

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<基本計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育む文化のかおるまちをつくります
基本方針	いきいきとした生活を楽しむための充実した生涯学習の推進
主要施策	生涯学習の推進(子育て支援)

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 青少年問題協議会	関係者参集のもと、青少年の健全育成、有害環境の排除について協議及び研修会を行っています。7月18日協議会開催。 7月、11月に御代田駅前で街頭啓発運動を行うとともに、広報紙に記事を掲載。
事業費 67千円	(事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=B 成果=C 効率性=B 方針=B
2 こども自然探検隊	小学生を対象に学校・学年を超えた野外活動を行っています。登録児童数38名 年5回実施(H26実績:①平尾山登山、②町内(広戸・豊昇地区)散策、③やまゆり体育館で宿泊体験、④湯の丸自然学習センター見学(雨天対応)、⑤ペットボトル工作
事業費 195千円	(事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=A 成果=A 効率性=A 方針=B
3 なんでも体験隊	幼児～小学生の子どもをもつ家族を対象に、農作物の栽培や収穫を通じて食べ物を慈しみ、楽しみながら学ぶ体験教室を行っています。参加親子11組、年7回実施 平成26年度から運営委員を町農業青年団体「浅間クラブ」にお願いし、交流しています。
事業費 78千円	(事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=A 成果=A 効率性=A 方針=B
4 少年少女合唱団「つばさ」	小中学生を対象に学校・学年を超えた自主性を引き出す合唱活動を行っています。 登録児童数29名、練習年34回実施、コンサートを3月に実施
事業費 236千円	(事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=A 成果=A 効率性=A 方針=B
5 こども生け花教室	小学生2年～中学生を対象に、生け花を通して、情緒豊かな人格形成を図ることを目的に行っています。10月には座禅体験を実施。登録児童数16名 5月～3月の第2・4土曜日に実施(計18回)、総合文化展への出展、3月にミニ華展開催
事業費 94千円	(事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=A 成果=A 効率性=A 方針=B
6 親子ふれ愛料理教室	小中学生の子どもをもつ家族を対象に、親子での調理実習を通し、食への関心を深めると共に、世代間の交流を図ることを目的に行っています。参加親子9組 年6回実施
事業費 78千円	(事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=A 成果=A 効率性=A 方針=B
7 キックベースボール大会	小学生を対象に行政区毎に、学年を超えて1つの競技を勝敗のみにこだわることなく行うことで、学校や年齢を超えた交流を図ることを目的に行っています。 9月6日開催、参加者145名(9分館・17チーム出場)
事業費 12千円	(事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=A 成果=A 効率性=A 方針=B

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している B:横ばい C:減少している
事業の妥当性	A:妥当である B:ほぼ妥当である C:あまり妥当ではない D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている B:やや上がっている C:あまり上がっていない D:上がっていない
事業の効率性	A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い
事業の方針	A:拡大 B:現状のまま継続 C:改善後継続 D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

・国・県の政策等により子育てをする環境が大きく変化する動きもあります。このような動向も注視しつつ、公民館の果たすべき役割、公民館に期待される役割を再度考え直す時期かと考えます。
・生涯学習では、学習成果を様々な活動に役立てることにより、社会全体が豊かになると期待しています。そのため、各種事業の卒業生が委員やサポーターとして参加していく仕組みづくりを検討する必要があります。

5. 識者からの意見

・小学生だけでなく、親子向けやそれ以外の子ども達が対象となる子育て支援について充実を図るべきである。

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<基本計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育む文化のかおるまちをつくります
基本方針	いきいきとした生活を楽しむための充実した生涯学習の推進
主要施策	生涯学習の推進(図書館)

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 図書館運営事業	<p>蔵書数 88,766冊 利用者数 61,354人 貸出数 111,888冊</p> <p>図書の貸借以外にも、季節ごとにミニコンサートや図書館フェスティバルなどイベントを通して、図書館を身近に感じて利用していただく工夫を行ってまいりました。</p> <p>利用者の利便性を向上するために、図書の購入、相互貸借の当館負担、レファレンスを行いました。また、館内のイメージを木を基調としたスライト書架、中高生コーナーの変更を行いました。テーマ展示のコーナーなども展示棚等を用意した目にも楽しめるよう努力を継続しております。</p>
事業費	8,510千円 (事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=A 成果=B 効率性=B 方針=A
2 読書推進事業	<p>朗読講座基礎編全5回15名参加、希望者多数のため抽選となりました。朗読技術を身につけた人材を育成し、より朗読を身近なものへとすることを目的として事業です。受講終了者は、朗読ボランティアとして地区サロン等で活動しています。</p> <p>「小さいおともだちのおはなし会」「おはなし会」「昔がたり」等はボランティアの協力を得て、今年度も継続して行っています。(述べ参加者数: 約1,528名)</p> <p>「絵本ふれあい事業」「セカンドブック事業」についても継続しており、幼児から学童にかけて本に関心を持つよい機会となっています。また、これをきっかけに「おはなし会」等、利用者の増加にもつながっています。小中学校の図書室とも連携を図り、学級からの要請により学級への図書の団体貸出もおこなっています。保育園、児童館へは読み聞かせ等の職員派遣もしており、読書が子どもの時から身近になるよう推進しています。</p>
事業費	216千円 (事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=A 成果=A 効率性=B 方針=B

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している B:横ばい C:減少している
事業の妥当性	A:妥当である B:ほぼ妥当である C:あまり妥当ではない D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている B:やや上がっている C:あまり上がっていない D:上がっていない
事業の効率性	A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い
事業の方針	A:拡大 B:現状のまま継続 C:改善後継続 D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

<ul style="list-style-type: none"> ・図書利用者の要望に適切に対応できるようレファレンス等、職員資質の向上に努めます。 ・蔵書の増加による書架の保管場所に限りがあるため、蔵書の点検等に努め整理を図り適正な保管を行います。 ・法令の検索は書よりデータベースが利用者の利便が図れるため、インターネット閲覧等の提供を可能としていきます。 ・ボランティアの皆さんの協力があるため現在の事業が滞りなくできています。ボランティアの皆さんとの連携を継続して密に図っていきます。
--

5. 識者からの意見

<p>「朗読講座」の受講生が卒業後に小学校等で朗読をする機会を学校と連携し提供してはどうか。サロンなど地域で朗読ボランティアの皆さんが活躍できる場所があると良いと思う。本棚やテーマ本のコーナーなど明るくなり、新鮮な感じを受ける。今後も新刊書の充実などに努め、利用者の要望に沿った図書館運営の推進を図ってほしい。</p>

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<基本計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	スポーツへの主体的な取り組みの推進
主要施策	生涯スポーツの振興

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 SAQトレーニング普及推進事業	H25年度より年10回のSAQ運動教室を日曜日の夕方開催しています。これを機会にSAQを普及し子供達の発育発達段階で、楽しく身体を動かしながら年代に応じた指導を推進しています。
事業費 90千円	(事業の自己評価) 必要性=C 妥当性=B 成果=B 効率性=A 方針=B
2 生涯スポーツ振興事業	学校や保育園にSAQトレーニングの指導を実施しています。他、体育協会や各種体育団体の事務局として様々な会議を開き、今すべきことや今後の事について検討しスポーツ振興を図っています。
事業費 0千円	(事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=B 成果=B 効率性=B 方針=B
3 運動習慣化されていない住民を対象とした取組強化事業	平成18年から各競技大会の開催は体育協会の専門部に委ね、町(教育委員会)が主体となって開催している大会が4件あります。今後必要に応じて教育委員会等が主体になって開催する大会の内容や、開催種目を見直していく方向で事業転換する必要もあり、各種スポーツ教室も同様です。(みんな裸足で運動会・町民運動会・マラソン大会・ドッチビー大会)
事業費 1,868千円	(事業の自己評価) 必要性=B 妥当性=B 成果=B 効率性=B 方針=B
4 スポーツ指導者研修事業	自己の指導に対し向上心をもって研修会や講習会への積極的な参加等が求められています。この根本的な部分が希薄なままであった為、ほとんど成果が上がらない状態で経過していると評価せざるを得ないという状況です。今後子供から高齢者まで「一貫した指導方針」を確立し、指導者の育成、資質の向上に努めます。
事業費 101千円	(事業の自己評価) 必要性=C 妥当性=A 成果=C 効率性=B 方針=C
5 関係各課と連携した生涯スポーツ事業	現在、保健福祉課で実施している老人スポーツ大会の相談や、お手伝いをしています。今後、ブローライフル等子どもから高齢者や障がい者まで、様々な生涯スポーツの振興を考えています。
事業費 0千円	(事業の自己評価) 必要性=B 妥当性=B 成果=B 効率性=B 方針=B

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している B:横ばい C:減少している
事業の妥当性	A:妥当である B:ほぼ妥当である C:あまり妥当ではない D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている B:やや上がっている C:あまり上がっていない D:上がっていない
事業の効率性	A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い
事業の方針	A:拡大 B:現状のまま継続 C:改善後継続 D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

<ul style="list-style-type: none"> 今後のスポーツ事業の中で、指導者の育成・生涯スポーツの必要性・団体育成と支援を、できる範囲で継続していく必要があります。参加者や年齢層は幅広いが、様々なスポーツを実施するにあたり知識や経験が必要な内容に変わってきています。今後幅広いスポーツの中で各種目の指導者や職員を含め、研修会等に積極的に参加し、大勢の人が指導でき、より安全により正しく教えられるよう今後更に指導者及び職員の資質の向上を図ってまいります。
--

5. 識者からの意見

<ul style="list-style-type: none"> 指導者の人材育成や配置及び指定管理について、教育委員会として考え方を統一すべきである。 社会体育(地域総合型スポーツ)の全体的な輪郭と方向性を示す必要がある。

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<基本計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	スポーツへの主体的な取り組みの推進
主要施策	生涯スポーツの振興(スポーツ団体育成・支援)

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 団体の育成・支援事業	御代田町体育協会は40年以上活発な活動を展開し、町民のスポーツ人口の拡大、競技力の向上を図ってきました。
	町における一般社会体育の振興、町民の親睦体位向上及び体育文化の向上を図ることを目的に活動している、体育協会の自主活動を支援しています。
事業費 3,000千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= B 効率性= B 方針= A
2 全国大会等参加者 激励金支給事業	現段階での支給基準では、北信越大会以上の出場権利を得た選手が申請された場合に支給しています。(ただし、予算の範囲以内による 500千円)となっています。
	北信越大会10,000円、全国大会20,000円、世界大会30,000円となっています。
事業費 400千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= B 成果= A 効率性= B 方針= A

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している B:横ばい C:減少している
事業の妥当性	A:妥当である B:ほぼ妥当である C:あまり妥当ではない D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている B:やや上がっている C:あまり上がっていない D:上がっていない
事業の効率性	A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い
事業の方針	A:拡大 B:現状のまま継続 C:改善後継続 D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

<ul style="list-style-type: none"> 現在町から体育協会に3,000千円補助してもらい、その内体協の傘下であるスポーツ少年団が1,000千円を補助されています。各区からの問題等も色々あるが、現段階では現状維持が望ましい状況です。 最近では中学生の活躍やカーリングでの活躍が多く、申請者も増加しているが500千円での現状維持が望ましい状況です。

5. 識者からの意見

<ul style="list-style-type: none"> 激励金支援事業の単価を上げるべきである。

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<基本計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	スポーツへの主体的な取り組みの推進
主要施策	スポーツ施設の整備

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 施設の保守整備事業	社会体育施設の保守整備として、 ・平成23年度耐震診断の結果を基に平成24年度でB&G海洋センター体育館の耐震補強工事を施工しました。 ・平成25年度にはゲートボール場初期消火システムの修理を実施しました。 ・平成26年2月の豪雪により雪捨て場として、町民グラウンド及びやまゆりグラウンドを開放したことにより、使用不可となってしまったグラウンドの復旧工事を行いました。 ・その他、平成26年度には経年劣化による雪窓公園球場のバックスクリーン及びスコアボードの再塗装工事と屋内ゲートボール場の雨漏り工事も実施しました。 ・その他施設の保守整備と利便性・安全性についても今後は検討を重ね、計画的に実施していかなければならない状態にあります。
事業費 32,059千円	(事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=B 成果=B 効率性=B 方針=A
2 施設改修計画事業	施設改修計画では、26年度より海洋センタープールを休業し、平成27年に取り壊す予定です。全般的に同時期に建設されていることもあり、今後各施設が老朽化により施設修繕費が毎年増加傾向にあることから、各施設の利用状況を調査し新しく体育館も検討します。
事業費 0千円	(事業の自己評価) 必要性=A 妥当性=B 成果=B 効率性=B 方針=A

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している B:横ばい C:減少している
事業の妥当性	A:妥当である B:ほぼ妥当である C:あまり妥当ではない D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている B:やや上がっている C:あまり上がっていない D:上がっていない
事業の効率性	A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い
事業の方針	A:拡大 B:現状のまま継続 C:改善後継続 D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

<ul style="list-style-type: none"> • 全体的に、各施設の老朽化が目立ちます。プールは廃業ですが、ヘルスパイオニアが約40年経過しています。耐震診断や改修にもかなりの額がかかる為、計画的に耐震又は取り壊しも考えなければいけない状況です。 • 各施設、施設修繕費が年々増加しています。今後は全施設計画的に修繕又は立て直しも視野に入れていかなければなりません。

5. 識者からの意見

<ul style="list-style-type: none"> • 施設の老朽化に伴い、総合的な計画・整備が必要である。

教育委員会 事業評価表

1. 施策の体系<基本計画>

施策の柱	次代・郷土を担う人を育み文化のかおるまちをつくります
基本方針	文化・芸術の織りなす地域づくりの推進
主要施策	文化・芸術の振興

2. 施策に該当する事業

事業名	事業の内容(対象、実施状況、結果等)
1 博物館事業	博物館事業は、常設展示・企画展示・体験学習活動の3つの柱からなっています。 常設展示は、国重要文化財焼町土器と浅間山麓の縄文文化とともに、浅間火山がテーマです。 企画展では「土偶と埴輪」【春・夏季】、「弥生」【秋季】を行い、考古遺産を紹介しました。 体験学習では勾玉作りや土器作りなどを中心に事業を実施しました。 26年度の来館者は31,069名で、25年度の来館者29,569名より、1500人の増となりました。 また、成人のほか、練馬区・中野区・大田区など都内や、佐久郡内の小学校団体の利用があり、たくさんの子供たちに浅間山麓の自然や歴史文化にふれていただくことができました。 あわせて、来館不可能な学校には出前博物館というかたちで事業を行いました。
事業費 12,310千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= B 効率性= B 方針= B
2 文化財保護事業	埋蔵文化財保護事業では、25年度発掘調査の面替小谷ヶ沢遺跡の整理作業を実施しました。 このほか、太陽光発電や宅地分譲など開発に伴って破壊の懸念される町内の埋蔵文化財の立会調査や試掘調査事業を行いました。 一般文化財保護では、国・県・町指定の文化財の維持管理、ふるさと納税を利用した脆弱な縄文土器の修理、蒸気機関車D51の整備・公開、草越の寒の水・小田井の道祖神まつりなど民俗文化財継承への補助事業などを行いました。
事業費 4,725千円	(事業の自己評価) 必要性= A 妥当性= A 成果= B 効率性= B 方針= B

3. 事業評価の凡例

事業の必要性	A:増加している B:横ばい C:減少している
事業の妥当性	A:妥当である B:ほぼ妥当である C:あまり妥当ではない D:妥当ではない
事業の成果	A:上がっている B:やや上がっている C:あまり上がっていない D:上がっていない
事業の効率性	A:高い B:やや高い C:やや低い D:低い
事業の方針	A:拡大 B:現状のまま継続 C:改善後継続 D:統廃合 E:休止 F:廃止

4. 施策に対する現状の課題、改善策等

<p>次世代を担う子供たちに郷土の歴史や文化・芸術にふれ、豊かな知識や心を育んでもらうことが博物館事業の課題です。</p> <p>一般文化財および埋蔵文化財など文化財保護事業では、貴重な自然・文化・歴史遺産が損なわれないよう、よりベストな状態で維持・管理を行い、また普及啓発活動も重要と考えられます。こうした文化財保護事業は、博物館展示などとリンクして実施することも必要な課題や改善策と考えられます。</p>
--

5. 識者からの意見

<p>・博物館は、地元のみならず都内など多様な地域の学校利用などがあり、御代田町の特色ある施設として発展させてもらいたい。</p> <p>・博物館2階の浅間展望について、今後新庁舎建設などにより景観が阻害されないよう配慮願いたい。</p>

Ⅲ 教育委員会活動

1. 組織体制（平成26年4月1日現在）

教育委員5名（委員長1名・職務代理者1名・委員2名・教育長1名）

事務局及び教育機関等の職員

教育次長1名・次長補佐1名

係長以下正規職員16名・その他職員52名

2. 委員会の活動概要

（1）委員会の会議

定例会（月1回、25日頃）及び臨時会を開催し、学校教育及び社会教育等について審議をしました。御代田町教育委員会傍聴人規則に基づき、会議を公開しています。

会議名	開催回数	議案件数	報告事項件数	その他
定例会	12回	16件	18件	8件
臨時会	1回	2件	—	—

（2）視察研修等

法律の改正や国の教育改革が推進される中、教育行政への共通認識を図るとともに、教育の諸課題への解決に向けた視察研修等を実施しました。

事業名	期日	場所	内容
関東甲信越静市町村教育委員会連合会研修会 長野県市町村教育委員会研修会	5月16日	長野市ホクト文化ホール	演題 「自ら学ぶ力を育む 教わるから学ぶへの 転換」 講師 東京大学名誉教授 佐伯 胖氏
長野県市町村女性教育 委員連絡協議会研修総 会	6月17日	エコールみよた	演題 「女性の力で 信州を元気に」 講師 長野県副知事 加藤 さゆり氏
第56回長野県町村教 育長会研修会	7月3日	松川町松川青年の 家	演題 「身近な自然に学ぶ」 ～絶滅危惧種の 保全について～ 講師 伊那谷自然の友の会 堤 久氏

(3) 教育委員等の学校訪問

教育委員や主幹指導主事が学校を直接訪問し、学校の現状や教職員の考え方等を把握するとともに、学校側の町教委に対する要望等を聴取し、教育行政の充実に資することを目的として実施しました。

訪問校	期 日	内 容
南小学校	5月19日 他随時	授業参観及び教職員との話し合い等
中学校	6月26日 他随時	〃
北小学校	6月27日 他随時	〃

(4) 教育委員の関係行事等への出席

教育委員が教育委員会で実施する総会や行事等に参加することにより、事業の実態を把握するとともに、教育行政の充実に資することを目的として実施しました。

期 日	主な行事等
平成26年4月 1日	辞令交付式
4月 4日	小中学校入学式
4月 7日	杉の子幼稚園入園式
4月12日	佐久地区市町村教育委員会連絡会会議
4月12日	スポーツ少年団入団式
4月15日	佐久教育委員連絡会
4月18日	南小学校PTA総会
4月24日	佐久教育委員全体会議
4月25日	中学校PTA総会
5月 9日	体育協会総会
5月 9日	小諸北佐久学校職員会
5月10日	マレットゴルフ大会
5月12日	中学校スポーツ活動検討委員会
5月16日	関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会
5月19日	南小学校 主幹指導主事学校訪問
5月20日	小中学校初任者研修
5月24日	図書館ボランティア総会
5月26日	通学路合同点検
5月29日	北佐久教育委員会連絡協議会総会
5月31日	杉の子保育園つくしんぼ祝賀式
6月 6日	スポーツ少年団総会
6月17日	県女性教育委員連絡協議会総会
6月20日	小学校音楽会
6月21日	サタデースクール開校式
6月23日	3校合同係会、委員会
6月25日	小北地区交流音楽会
6月26日	中学校 主幹指導主事学校訪問

6月27日	北小学校 主幹指導主事学校訪問
7月1日	青少年健全育成駅前啓発活動
7月2日	連合PTA総会
7月4日	県町村教育長会総会
7月18日	青少年問題協議会
7月18日	特別支援コーディネータ連絡会
7月22日	子育て支援策検討委員会
7月23日	県教委と佐久地区教委懇談会
7月27日	町長杯少年野球大会
7月28日	虐待等防止ネットワーク協議会代表者会議
8月7日	企業人権教育推進会議
8月14日	各区対抗野球大会
8月15日	成人式
8月20日	教育事務評価委員会
9月2日	県教育委員会緊急会議
9月3日	南小学校 主幹指導主事学校訪問
9月6日	北小学校 主幹指導主事学校訪問
9月10日	中学校部活動検討委員会
9月11日	中学校 主幹指導主事学校訪問
9月13日	杉の子幼稚園運動会
9月17日	女性教育委員連絡協議会中南信ブロック研修会
9月21日	小学校運動会
9月21日	町長杯ゲートボール大会
9月26日	中学校雪窓祭
9月27日	保育園運動会
9月28日	図書館フェスティバル
10月10日	小学校教育課程研究協議会（北小）
10月15日	社会教育委員会
10月16日	佐久地区市町村教育委員会連絡会
10月21日	3校合同研修会
10月21日	長野県教育長代議員会議
10月21日	中学校教育課程研究協議会（技術）
11月2日	町民マラソン大会
11月4日	青少年健全育成駅前啓発活動
11月13日	特別支援教育研修会
11月14日	戦没者追悼式
11月15日	体育協会サッカー教室
11月18日	佐久地区市町村教育委員会連絡会
12月1日	ゲートボールリーグ閉会式
12月3日	アレルギー食対応説明会
12月6日	ドッジビー交流会

平成27年1月 7日	新春祝賀式
1月12日	消防団出初式
1月14日	県教育委員会との懇談会
1月20日	佐久地区市町村教育委員会連絡会
2月 3日	佐久地区市町村教育委員会連絡会
2月 4日	佐久地区市町村教育委員会連絡会・県教育長講演会
2月9日	北佐久郡教育委員会連絡協議会評議員会
2月19日	中学校部活動検討委員会
3月 1日	町民卓球大会
3月 5日	佐久地区市町村教育委員会連絡会
3月 7日	サタデースクール閉校式
3月18日	中学校卒業式
3月18日	杉の子幼稚園卒園式
3月21日	小学校卒業式
3月24日	保育園卒園式
3月25日	共同調理場運営委員会